

令和 7 年三重県議会定例会 予算決算常任委員会教育警察分科会

I 議案補充説明

- 1 議案第 5 号 「令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）」…………… 1
- 2 議案第 14 号 「令和 7 年度三重県一般会計予算」…………… 3
- 3 議案第 54 号 「公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する
条例案」…………… 32
- 4 議案第 55 号 「公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の
一部を改正する条例案」…………… 34
- 5 議案第 74 号 「令和 6 年度三重県一般会計補正予算（第 8 号）」…………… 35

II 所管事項説明

- 1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく
報告について…………… 38

令和 7 年 3 月 1 0 日
教 育 委 員 会

I 議案補充説明

議案第5号

令和6年度三重県一般会計補正予算(第7号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教 育 費	教 育 総 務 費	25,675,627	134,562	25,810,189
	小 学 校 費	53,748,556	1,426,615	55,175,171
	中 学 校 費	30,126,440	785,650	30,912,090
	高 等 学 校 費	33,315,936	711,479	34,027,415
	特別支援学校費	13,160,619	288,217	13,448,836
	社 会 教 育 費	394,678	2,556	397,234
	保 健 体 育 費	621,059	1,350	622,409
災害復旧費	教 育 施 設 費 災 害 復 旧 費	215,000	-	215,000
合 計		157,257,915	3,350,429	160,608,344

歳出補正予算の主な内訳

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
事務局人件費	2,446,167	64,160	2,510,327	人事委員会勧告に基づく給与改定等による給料等の増額
学校における働き方改革推進事業費	366,186	41,000	407,186	
小学校費				
小学校人件費	52,208,625	1,409,959	53,618,584	
中学校費				
中学校人件費	29,253,727	782,483	30,036,210	
高等学校費				
高等学校人件費	26,131,190	699,547	26,830,737	
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,241,470	275,133	10,516,603	

I 議案補充説明

議案第14号

令和7年度三重県一般会計予算【教育委員会関係】

歳 出

(単位:千円)

款	項	令和6年度 当初予算 (下段:令和5年度 第9号補正※1含む) A	令和7年度 当初予算 (下段:令和6年度 第6号補正※2含む) B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
教 育 費	教 育 総 務 費	25,384,515 (26,769,524)	20,515,388 (20,727,048)	▲ 4,869,127 (▲6,042,476)	▲ 19.2% (▲22.6%)
	小 学 校 費	54,065,221	56,087,888	2,022,667	3.7%
	中 学 校 費	30,263,920	31,730,885	1,466,965	4.8%
	高 等 学 校 費	33,445,925	35,325,565 (35,407,665)	1,879,640 (1,961,740)	5.6% (5.9%)
	特 別 支 援 費 特 学 校 費	13,373,280 (13,677,332)	16,472,079 (16,601,188)	3,098,799 (2,923,856)	23.2% (21.4%)
	社 会 教 育 費	421,158	602,417	181,259	43.0%
	保 健 体 育 費	615,589	645,918	30,329	4.9%
災害復旧費	教育施設災害 復 旧 費	-	80,000	80,000	皆増
合 計		157,569,608 (159,258,669)	161,460,140 (161,883,009)	3,890,532 (2,624,340)	2.5% (1.6%)

※1 令和5年度第9号補正予算

- ・国の補正予算に対応し、「公立学校情報機器整備基金積立金」ほか7事業に1,689,061千円を計上
- ・令和6年度当初予算と一体的に予算を編成し、実施するもの

※2 令和6年度第6号補正予算

- ・国の補正予算に対応し、「高等学校DX加速化推進事業費」ほか6事業に422,869千円を計上
- ・令和7年度当初予算と一体的に予算を編成し、実施するもの

教 育 委 員 会

令和7年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、超スマート社会の進展など、将来予測が困難な時代の中、教育委員会では、令和6年度からの4年間を計画期間とする「三重県教育ビジョン」を策定しました。子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出すという基本姿勢のもと、子どもたちに育みたい力として掲げる「自立する力」「共生する力」「創造する力」を育成し、子どもたちが個性を輝かせ、望む未来を実現できるよう、教育政策を推進していきます。

子どもたちが自分らしく生き抜いていく力を育むため、自己肯定感の涵養や「確かな学力」「豊かな心」「健やかな身体」の一体的・調和的な育成に取り組みます。また、自ら考え行動する力や、社会に貢献しようとする「志」を育みます。

特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状態にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、子どもたちのさまざまな教育的ニーズに応じた支援を行います。増加するいじめや不登校については、「いじめをしない、させない心」を育むとともに、学校や家庭、地域など多様な主体の連携・協働により、子どもたちが安心して学ぶことができる環境の整備や学びの場の充実を図ります。

さらに、教職員の負担軽減を図り、全ての教職員がやりがいを持っていきいきと働き続けられるよう、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、教員不足解消に向けて、教職の魅力を伝える取組を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないといった「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりを広く展開していくとともに、読書に親しめる環境整備を促進し、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日の部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送っていけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、企業と連携した探究学習や平和教育や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、中学生による郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、高校生による外国人労働者を雇用している県内企業訪問など、国際社会の場で活躍ができる人材を育成します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイル等を活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、豊かな人間性を育むため小中学校との交流および共同学習を進めるとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者の負担をさらに軽減するため、通学支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進めます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組みます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのささいな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、子どもの意見表明を支援する環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、開校後の学習環境の整備や学校運営を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組めます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、着任2～3年目の教員が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツ作成等を実施します。喫緊の課題である教員不足に対応するため、教職の魅力発信に幅広く取り組みます。県内の高等学校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。三重県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策や体育館への空調設備の導入を進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

① （一部新）学力向上推進事業

予算額 37,681 千円

〔学力向上推進プロジェクトチーム（224-2931）〕

みえスタディ・チェックをC B Tで実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、「学習や生活等に関する質問」を実施し、各学校における授業改善や一人ひとりに応じたきめ細かな指導を促進します。若手教員等の授業力の向上のため、授業力向上アドバイザーをモデル校に派遣して、授業や校内研修への指導・助言を行うとともに、複数の学校の若手教員等が学校の垣根を越えて学び合う機会を設けます。授業力向上アドバイザーの派遣に際しては、モデル校の若手教員が月に1度程度指導を受けられる機会を設定します。また、効果的な少人数指導の推進のため、学力向上アドバイザーを少人数指導推進校に派遣して、国語のティーム・ティーチングおよび算数・数学の習熟度別指導の指導方法について指導・助言を行います。

② （新）学習習慣の確立に向けた取組推進事業

予算額 2,000 千円

＜事業実施期間：令和7年度＞〔学力向上推進プロジェクトチーム（224-2931）〕

家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けて、有識者等の指導・助言を得ながら、取組の好事例をモデル校で構築します。加えて、その成果を県内に水平展開し、県全体の学習習慣の確立を図ります。

③ 少人数教育推進事業

予算額 1,409,782 千円

〔教職員課（224-2958）〕

少人数学級の取組について、児童生徒一人ひとりの状況に応じ、きめ細かく行き届いた支援を行うため、小学校において3～6年生 35 人学級、本県独自の1・2年生 30 人学級（下限 25 人）を引き続き実施します。また、中学校において、1年生を 35 人学級（下限撤廃）とし、2年生での 35 人学級（下限 25 人）を実施します。さらに、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組めます。

④ 小中学校指導運営費

予算額 64,407 千円

〔小中学校教育課（224-2963）〕

市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補足的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員の配置を拡充します。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、市町に学校図書館アドバイザーを派遣し、モデル事例を創出するとともに、取組の成果を県内学校図書館関係者に周知します。

⑤ （一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業 予算額 1,450 千円
[研修企画・支援課（226-3428）]

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めます。

⑥ 道徳教育総合支援事業 予算額 2,511 千円
[小中学校教育課（224-2963）]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。

⑦ （一部新）人権教育広報・研究事業 予算額 2,119 千円
[人権教育課（224-2732）]

部落問題への認識を深めるとともに、個別の人権問題に関する知識理解を深めるため、全ての教職員を対象に研修を実施します。また、人権教育に関する校内研修の活性化や個別の人権問題に関する学習促進のための動画等資料を作成します。教職員を対象とした講座や情報提供等を実施し、学校における人権教育の推進を支援します。

⑧ 就学前教育の質向上事業 予算額 2,032 千円
(10,532 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)
[小中学校教育課（224-2963）]

幼児教育の質の向上と幼保小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。幼保小の円滑な接続に係る協議会を設置し、幼保小接続の手引きの改訂を行います。また、市町が行う公立幼稚園の I C T 環境整備を支援します。

⑨ （一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 予算額 9,056 千円
[社会教育・文化財保護課（224-3322）]

令和 7 年度から開始する次期読書活動推進計画となる「本よもうねっとプラン（仮称）」でめざす「多様な子どもがたくさんの本と出会う機会づくり」のために、団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成します。県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう、環境を整備します。

⑩ みえ子どもの元気アップ部活動充実事業

予算額 179,118 千円

[保健体育課 (224-2973)]

市町の中学校における休日の運動部活動の地域連携・地域移行に向けて、コーディネーター配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担、および拠点型の合同部活動等の取組について支援します。また、指導力の向上を図るため、J S P O公認指導者資格の取得に向けた講習会を実施するとともに、専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高等学校において、顧問として単独で指導や引率を行える部活動指導員を配置します。加えて、高等学校の運動部においては、技術指導を行う運動部活動サポーターを派遣し、効果的な部活動運営を進めます。

⑪ (一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業

予算額 4,548 千円

[保健体育課 (224-2973)]

運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた1学校1運動を進めるとともに、各学校で作成したみえ子どもの元気アップシートの取組を着実に実施できるよう、教員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行います。また、体育指導を充実させるための非常勤講師を配置する小学校を対象に、有識者を講師として招聘し、各学校で取り組みやすい運動について学ぶ研修会を開催するとともに、研修会参加校において体力向上に向けた取組を実施します。取組の中で明らかとなった成果・課題を県内で共有することで1学校1運動のさらなる活性化を図ります。

⑫ 運動部活動支援事業

予算額 129,362 千円

[保健体育課 (224-2973)]

中学校、高等学校の県大会や東海大会の開催経費を負担します。また、生徒や教職員、中学生の引率を行う地域スポーツ団体がブロック大会および全国大会に参加するための旅費を負担します。

⑬ 学校保健総合支援事業

予算額 2,686 千円

[保健体育課 (224-2969)]

現代的な子どもの健康課題である「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員の指導・助言を行うとともに、「心の健康（メンタルヘルス）」については、専門医等を招聘して教職員等を対象にした講演会を実施し、学校における健康教育の充実を図ります。国事業を活用して、子どもたちへの相談やケアを行う養護教諭を支援するため、経験豊富な人材を派遣し、指導助言や業務代替を行います。

⑭ 学校給食・食育推進事業

予算額 2,485 千円

[保健体育課 (224-2969)]

朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、食料自給や農林水産業、地域の食文化の学習、食品ロス削減への理解を増進する体験、学校給食における地場産物活用の取組を進めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

① (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業

予算額 29,095 千円

[高校教育課 (224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、就職相談等の就職支援を行います。進学希望者が多い普通科で学ぶ生徒が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催するとともに、生徒が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進します。

② 郷土を題材とした学習活動推進事業

予算額 4,847 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

地域と連携した郷土教育・キャリア教育の推進のため、実践校において、課題解決型の協働的な学習を進めるとともに、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会を創出します。また、実践校の取組を県内に広く発信する成果発表会を実施します。中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、1人1台端末を活用して、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションを図ります。

③ (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業

予算額 13,013 千円

(28,013 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[高校教育課 (224-3002)]

将来社会に出る生徒が、外国人労働者をはじめ価値観の異なる多様な人々と職場等で協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している県内企業を訪問し、経営者からの話や外国人労働者との対話の機会を持つとともに、県内企業の海外事業所への訪問や就労体験等を実施します。また、その成果を「みえ探究フォーラム」にて発表するとともに、活動報告書にまとめ、他校の高校生への共有を図ります。AIを活用して英語による言語活動の充実を図る授業実践をモデル校で行います。科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

④ 地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 108,937 千円

[高校教育課 (224-3002)]

工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな施設の整備を行います。福祉教育の充実や福祉・介護の専門人材育成のため、国のマイスター・ハイスクール事業を福祉系高校4校において実施し、福祉関係団体等と連携した専門的な学習や、介護ロボットやICTを活用した最先端の介護実習を推進します。

⑤ 高等学校学力向上推進事業

予算額 38,548 千円

[高校教育課 (224-3002)]

学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。生成AIを学校現場で効果的に活用し、生徒の情報活用能力を高めるため、パイロット校において、学術的知見を有する事業者や研究者等と連携し、生成AIを活用した授業実践に取り組みます。

⑥ (一部新) 次代を担う社会の担い手育成支援事業

予算額 5,910 千円

[高校教育課 (224-3002)]

高校生が平和の大切さや命の尊さを実感し継承していくため、戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流など、平和について考えや理解を深めるワークショップを実施します。高校生が主権者として主体的に行動できる力を育むため、主権者教育モデル校において実践的な学習や、身近な社会の課題をテーマに話し合うワークショップを実施します。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 21,387 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

特別な支援を必要とする子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携した就学支援を進めるとともに、パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。特別支援学校に通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。高等学校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置するとともに、通級による指導を担当する教職員等への研修を実施します。

② 特別支援学校就労推進事業

予算額 7,153 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

特別支援学校において計画的・組織的なキャリア教育を推進するため、キャリア教育サポーターを活用した生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施します。また、専門的な人材を活用した、短時間就労等の多様な働き方ができる職場開拓を行うとともに、多様な働き方支援員を配置し、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における、福祉サービスの併用等の支援を進めます。

③ 特別支援学校メディカル・サポート事業

予算額 64,348 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

医療的ケアを必要とする子どもたちが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう看護師免許を有する職員と教職員が連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施により教職員の専門性の向上や、校内サポート体制の充実を図ります。また、医療的ケアを必要とする子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者負担のさらなる軽減のため、登校時に、看護師等が福祉車両等に同乗する通学支援を拡充します。

④ 特別支援学校施設建築費

予算額 2,831,290 千円

(2,960,399 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築工事および共同調理場建築工事に取り組むとともに、建築工事と併せて木材調達等を行います。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築工事を行います。

⑤ 特別支援学校スクールバス整備事業

予算額 104,587 千円

[特別支援教育課 (224-2961)]

老朽化に伴う車両更新および在籍する子どもの数の増加に伴う増車のため、スクールバスを 3 台購入します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

① （一部新）いじめ対策推進事業

予算額 28,139 千円

〔生徒指導課（224-2332）〕

小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につながられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、全ての小学校でいじめ予防授業を実施します。引き続き、保護者や学校からの相談に応じるいじめ問題対応サポーターを任用し、きめ細かな支援を行うとともに、いじめ事案への対応に係る検証や効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを県立学校へ派遣します。また、いじめ対応情報管理システムをより活用すべく機能改善を行い、学校が認知したいじめに係る情報を学校と市町教育委員会、県教育委員会が遅滞なく共有し、いじめの問題に迅速に対応します。教職員等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を新たに作成します。

② 道徳教育総合支援事業（再掲）

予算額 2,511 千円

〔小中学校教育課（224-2963）〕

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、「考え、議論する道徳」の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。

③ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 505,485 千円

〔生徒指導課（224-2372）〕

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を公立中学校と県立学校に引き続き配置します。

④ SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業 （教育相談事業の一部）

予算額 29,345 千円

〔研修企画・支援課（226-3516）〕

いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や、24時間体制のいじめ電話相談を実施します。

⑤ いじめ対応に係る教職員研修

予算額 286 千円

（教職員研修事業、教育相談事業の一部）〔研修推進課（226-3571）研修企画・支援課（226-3516）〕

初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめの解消に向けた組織的対応、未然防止についての研修を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

① (新) 校内教育支援センター環境充実事業

予算額 25,575 千円

(不登校対策事業の一部)

[生徒指導課 (213-6611)]

学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援します。

② 学校外での多様な学びの場の支援事業

予算額 6,075 千円

(不登校対策事業の一部)

[生徒指導課 (213-6611)]

不登校児童生徒一人ひとりの実情に応じた多様な支援を行うため、不登校児童生徒の学校外の居場所として大きな役割を担っているフリースクール等で学ぶ児童生徒の体験活動等を支援するとともに、フリースクール等を利用する公立学校の児童生徒への経済的な支援を引き続き行います。

③ 不登校対策事業 (一部)

予算額 55,572 千円

[生徒指導課 (213-6611)]

地域の福祉や医療と連携した取組を継続するため、引き続き県内全ての教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置するとともに、不登校支援アドバイザーを任用し、各教育支援センターに対して助言を行います。レジリエンス教育については、既存のプログラムに加え、発展的・応用的なプログラムを完成させ取組を継続します。また、スクリーニングの手法や意義、スクールソーシャルワーカーとの連携方法等についてまとめたサポートブックを作成し、県内の公立学校に周知します。

④ 高校生等教育費負担軽減事業

予算額 3,347,479 千円

(3,350,639 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[教育財務課 (224-2940)]

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。また、家計急変世帯を対象とした支援を継続するとともに、奨学給付金の給付額を増額するなど、低所得世帯のさらなる負担軽減に取り組みます。

⑤ 地域と学校の連携・協働体制構築事業 (一部)

予算額 8,296 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に補助を行います。

⑥ スクールカウンセラー等活用事業（再掲）

予算額 505,485 千円

〔生徒指導課（224-2372）〕

いじめの被害にあっている児童生徒や不登校児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの学校への配置時間を拡充するとともに、教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と県立学校に引き続き配置します。

⑦ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 21,546 千円

〔高校教育課（224-3002）〕

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置するとともに、新たに日本語指導アドバイザーを県立夜間中学（みえ四葉ヶ咲中学校）に配置します。

⑧ 高校生就職実現事業（外国人生徒等対応分）

予算額 4,941 千円

（未来へつなぐキャリア教育推進事業の一部）（再掲） 〔高校教育課（224-3002）〕

外国人生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置します。外国人生徒が、日本での働き方や上級学校への進学について理解を深め、将来の生活を見通して進路を選択できるよう、進学・就職に関する説明会を県立高校3校で実施します。

※就職実現コーディネーター：10名のうち、3名分（外国人生徒等対応分）

⑨ 特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

予算額 3,597 千円

（早期からの一貫した教育支援体制整備事業の一部）（再掲） 〔特別支援教育課（224-2961）〕

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑩ 多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 31,498 千円

〔小中学校教育課（224-2963）〕

学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。また、市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導等の取組に対して支援を行います。

⑪ 夜間中学体験教室運営事業

予算額 2,036 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

北勢地域における学び直しの機会の確保とともに、県民に対し夜間中学への理解促進を図るため、引き続き体験教室を実施します。

⑫ (新) 中学校運営費

予算額 29,544 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

令和7年4月に開校する県立夜間中学(みえ四葉ヶ咲中学校)に入学する生徒が、個々の状況に応じていきいきと学習できるよう学習環境の整備や学校運営を行います。

⑬ 学校防災推進事業

予算額 14,620 千円

[教育総務課 (224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による能登半島地震の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑭ 学校安全推進事業

予算額 2,993 千円

[生徒指導課 (224-2332)]

自転車乗車時のスマホ利用などの交通違反が原因となる事故が起きていることから、高校生が、交通法規の遵守や交通マナーに関する意識の向上とともに自転車乗車時のヘルメット着用率の向上に向けた効果的な取組について意見交流を行うバイシクルサミットを開催します。また、学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、実践地域で通学路の安全点検やデジタル安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、見守り活動の中心となるスクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。県内の公立学校の教職員を対象に校種別の講習会を行い、交通安全および防犯対策の指導者を養成し、各学校での交通安全教育・防犯教育を進めます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① 地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部再掲)

予算額 12,514 千円

[小中学校教育課 (224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行が円滑に進むよう、市町に対して受け皿確保などの課題への助言を行うコーディネーターの配置や運営団体における指導者の配置等の補助を行います。

②（一部新）教職員研修事業（一部再掲）

予算額 50,593 千円

〔研修推進課（226-3571）〕

「校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に示された資質・能力をふまえ、経験や職種に応じた研修を効果的に実施します。着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成します。また、教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成します。

③（一部新）自己肯定感を涵養する教育推進事業（再掲）

予算額 1,450 千円

〔研修・企画支援課（226-3428）〕

子どもたちが、学ぶ楽しさや分かる喜び、「自分も一人の人間として大切にされている」という実感につながる指導が行えるよう、学校単位であったモデル校をモデル中学校区、モデル地域等、広域での支援もできるよう拡大し、効果的な授業づくりに向けての校内研修支援や学校づくり支援等の取組を進めます。

④（新）教員不足解消に向けた緊急対策事業

予算額 3,708 千円

＜事業実施期間：令和7年度＞

〔教職員課（224-2959）〕

教員の人材確保に向けて、移住希望者や転職希望者を対象に、移住促進課の実施する移住フェアや民間事業者の実施する転職イベントに出展し、教職の魅力を発信します。あわせて、「おしごと広場みえ」等と連携し、県内外の大学生、県内高校生を対象とした就職ガイダンス等、教職の魅力発信の取組を実施します。加えて、大学の教職課程以外に在籍する大学生等に向けて、教員免許状取得のための説明会を開催します。また、教員の働き方改革の更なる推進を通じた教職の魅力向上のため、希望する県立学校等に生成AIライセンスを部分的に導入し、実際の業務における生成AIの活用法について実証・記録・共有します。

⑤ 学校における働き方改革推進事業

予算額 428,578 千円

〔教職員課（224-2959）〕

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など、教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続き全ての公立学校に配置します。また、教頭の学校マネジメント等にかかる業務を専門的に支援する教頭マネジメント支援員を小中学校（大規模校等9校程度）に配置します。

⑥（新）多様な学習コンテンツを提供する遠隔授業システム整備事業

予算額 63,436 千円

[高校教育課（224-3002）]

学校の場所や規模に関わらず、全ての生徒が多様な学びを選択し、希望する進路を実現できるよう、多様かつ専門性の高い教科・科目の授業等を遠隔配信するセンターの設置に向けて、令和7年度は配信機器等の整備や、先進自治体の取組についての調査・研究等、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。

⑦（新）県立学校における相談対応充実事業

予算額 24,451 千円

[教育総務課（224-3173）]

県立学校における外部からの相談や要望等への対応を充実させるため、県立学校に電話録音機能を整備します。

⑧ 学校情報ネットワーク事業

予算額 401,317 千円

(404,317 千円 ※R6 年度2月補正予算含みベース)

[教育総務課（224-3008）]

県立学校において、教職員用1人1台パソコン、ネットワークやクラウド等の情報基盤の維持管理、統一校務支援システム、デジタル採点システム、グループウェア等のアプリ・システムの運用保守およびウェブフィルタリング等のセキュリティ対策の実施等を行うことで、安全かつ適正にICTを活用できる環境を整備します。

⑨ 教育課程等研究支援事業

予算額 4,387,838 千円

[小中学校教育課（224-2963）]

学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。各市町における1人1台端末の更新に対して補助を行うとともに、共同調達会議の運営などの1人1台端末の調達に係る事務について委託します。

⑩ 情報教育充実支援事業

予算額 309,079 千円

[高校教育課（224-3002）]

県立学校の図書館に設置されている蔵書検索用の端末について、令和7年度中にOSのサポートが終了することから、県立学校の全ての蔵書検索用の端末を更新します。県立学校において、情報教育等で使用している情報教室（パソコン教室）の学習用端末の更新を行うとともに、情報教室の保守・整備を進めます。

⑪ 校舎その他建築費

予算額 3,683,019 千円

(3,762,119 千円 ※R6 年度 2 月補正予算含みベース)

[学校経理・施設課 (224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、三重県立学校施設長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策、トイレの洋式化、バリアフリー化、照明の LED 化、空調設備等の更新に取り組むとともに、避難所に指定されている学校の体育館への空調設備の導入に着手するなど、施設・設備の機能の向上に取り組めます。

⑫ 教育改革推進事業

予算額 4,321 千円

[教育政策課 (224-2951)]

本県の教育のあり方について、国の教育改革の動向等をふまえ、幅広い視点から検討する三重県教育改革推進会議を開催します。また、次期「県立高等学校活性化計画（仮称）」の令和 8 年度の策定を見据えた検討を実施します。それぞれの地域において活性化協議会を開催し、各地域における高等学校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議します。

⑬ 高等学校活性化推進事業

予算額 38,300 千円

[高校教育課 (224-3002)]

令和 7 年 4 月に開校する熊野青藍高等学校にて、めざす学校像に向けた教育活動が展開されるよう、木本校舎と紀南校舎の 2 校舎が一体となった学校行事や学習成果発表会の合同開催、部活動の合同実施等に取り組めます。また、これまで研究・開発してきた地域と連携しながら地域社会の課題解決をめざす探究活動「東紀州未来学」や、海外の高校生とのオンライン交流について本格実施に取り組めます。令和 6 年度から募集停止となっている南伊勢高等学校南勢校舎の在校生の度会校舎への移動支援を行います。

⑭ 社会教育推進体制整備事業

予算額 6,919 千円

[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

社会教育の振興を図るため、社会教育関係者を対象に研修や情報交換を行うとともに、地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施します。また、博物館法の改正に伴う審査登録や社会教育団体が開催する全国大会を支援します。

⑮ 鈴鹿青少年センター費

予算額 136,183 千円

[社会教育・文化財保護課 (224-3322)]

P F I 事業契約に基づき、民間がもつノウハウを活用することによって、安くて質の高い公共サービスを、青少年をはじめ幼児から高齢者まで幅広い世代に提供します。近接するダイセーフオレストパーク（青少年の森）と一体的な管理運営を行うことでリピーターの獲得を図ります。

⑩ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 1,902 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町等と連携した取組を行うとともに、多様な主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、技術的支援を行います。また、「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、気運醸成に努めます。

⑪ 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 予算額 3,143 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成や、これまでの映像記録をデジタル化し無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちに祭りの魅力を伝える講演会や祭りの体験イベントを行うことで、実際の祭りに誘導する「みえ祭り探検隊」事業を行い、未来の担い手育成につなげます。地域の文化財の魅力を広く伝えるため、作成した映像記録等をホームページ等で公開します。

⑫ (一部新) 埋蔵文化財センター管理運営費 予算額 179,189 千円
[社会教育・文化財保護課 (224-3328)]

埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うための恒温恒湿収蔵庫や新設収蔵庫の整備を行うとともに、展示施設や多機能トイレの整備を行い、文化財の公開・活用環境を整え、県民への公開・普及を促進します。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。

未来の礎となる力の育成

学力向上推進PT (224-2931) 教職員課 (224-2958) 研修企画・支援課 (226-3512)
小中学校教育課 (224-2963) 社会教育・文化財保護課 (224-3322)
人権教育課 (224-2732) 保健体育課 (224-2973, 2969)

知識・技能、思考力・判断力・表現力などの「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。規範意識や自他の命の尊重、いじめを許さないといった「豊かな心」を育むため、自己肯定感を涵養するための授業づくりを広く展開していくとともに、読書に親しめる環境整備を促進し、家庭や地域と連携して社会全体で読書活動を推進します。「健やかな身体」を育むため、中学校の休日の部活動の円滑な地域連携・地域移行を進めるとともに、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上を図ります。生涯にわたり健康で充実した生活を送っていただけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

◇確かな学力の育成

(一部新) 学力向上推進事業【予算額: 37,681千円】

- ・みえスタディ・チェックをCBTで実施。「学習や生活等に関する質問」を実施し、授業改善や個に応じた指導を促進
- ・授業力向上アドバイザー(3名)を派遣し、若手教員等への指導・助言を実施
- ・学力向上アドバイザー(3名)を派遣し、少人数指導について教員等への指導・助言を実施

(新) 学習習慣の確立に向けた取組推進事業【予算額: 2,000千円】

- ・家庭学習等、児童生徒の学習習慣の確立に向けた取組の好事例をモデル校で構築し、成果を県内に水平展開

少人数教育推進事業【予算額: 1,409,782千円】

- ・小学校1、2年生の30人学級(下限25人)【定数40人】
- ・小学校3、4、5、6年生の35人学級【定数200人】
- ・中学校1年生の35人学級(下限なし)【定数60人、非常勤28人】
- ・中学校2年生の35人学級(下限25人)【定数50人、非常勤16人】
- ・習熟度別指導やティーム・ティーチング等の少人数指導のための教員配置【定数23人、非常勤131.5人】



◇豊かな心の育成

(一部新) 自己肯定感を涵養する教育推進事業【予算額: 1,450千円】

- ・モデル校およびモデル地域において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の方法を検証

(一部新) 人権教育広報・研究事業【予算額: 2,119千円】

- ・すべての教職員を対象とし、部落問題への認識、個別の人権問題に関する知識理解を深めるための研修を実施
- ・個別の人権問題に関する学習促進のための動画等資料を作成

(一部新) 子どもと本をつなぐ環境整備促進事業【予算額: 9,056千円】

- ・団体や企業、学校、行政などの多様な主体が連携・協働するネットワークをコーディネートし、社会全体で読書活動を推進する気運を醸成
- ・県立図書館と連携し、県立学校で電子書籍が利活用できるよう、環境を整備



就学前教育の質向上事業【予算額: 10,532千円】

※R6年度2月補正予算含みベース

- ・幼保小の円滑な接続を進めるため、アドバイザー等を市町へ派遣
- ・公立幼稚園のICT環境整備について市町へ補助

◇健やかな身体の育成

みえ子どもの元気アップ部活動充実事業【予算額: 179,118千円】

- 市町の中学校における休日の部活動の地域連携・地域移行
- ・コーディネーター配置を含む運営団体・実施主体等の体制整備、指導者の確保、参加費用負担および拠点型の合同部活動等の取組について支援
- ・指導者育成のため、JSPO公認指導者資格を取得するための研修を実施

○部活動指導員の配置

- ・運動部活動指導員の配置216名(中学校173名、高校43名)
※中学校の文化部配置分35名(他事業)を含めると、計251名の配置
- ・運動部活動サポーターの派遣50名(高校)



部活動指導員 対前年度
29名増(約1.13倍)

(一部新) みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【予算額: 4,548千円】

- ・各学校の状況に応じた1学校1運動の推進
- ・体育指導を充実させるための非常勤講師を配置する小学校で、取り組みやすい運動を学ぶ研修会を開催

学校保健総合支援事業【予算額: 2,686千円】

- ・養護教諭の資質能力向上のため、指導・助言や業務代替を行う経験豊富な人材を派遣

学校給食・食育推進事業【予算額: 2,485千円】

- ・食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底や、地場産物活用の取組を実施



未来を創造し社会の担い手となる力の育成

高校教育課(224-3002)
小中学校教育課(224-2963)

変化が激しく予測困難なこれからの社会において、持続可能で豊かな未来を創る人材として活躍していけるよう、企業と連携した探究学習や平和教育や主権者教育などを通じて、社会の担い手として主体的に学びに向かう姿勢を育むとともに、技術革新等により進化する社会で求められる力を身につけるための取組を推進します。また、中学生による郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、高校生による外国人労働者を雇用している県内企業訪問など、国際社会の場で活躍ができる人材を育成します。

◇キャリア教育の推進

(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業【予算額 29,095千円】

- ・進学希望者が多い普通科で学ぶ高校生が、将来の生き方や職業について考えを深める契機となるよう、県内企業の持つ技術やノウハウを体験できる企業展を開催
- ・高校生が県内企業で活躍する職業人から話を伺う機会や、企業を訪問する機会を拡充し、企業と連携した探究学習を推進



◇グローバル教育の推進

郷土教育

郷土を題材とした学習活動推進事業【予算額 4,847千円】

- ・実践校における課題解決型の協働的な学習、地域で活躍する人びとの魅力に触れる機会の創出
- ・中学生が郷土三重の魅力を英語で表現するコンテストや、外国の同年代の生徒と、英語で実践的なコミュニケーションを実施



◇新たな価値を創り出す力の育成

(一部新)世界へはばたく高校生育成支援事業【予算額 28,013千円】
(※R6年度2月補正予算含みベース)

- ・就職後に多様な人々と協働しリーダーシップを発揮できるよう、外国人労働者を雇用している企業への訪問や海外事務所での就労体験を実施
- ・AIを英語の授業等で効果的に活用した授業モデルを構築
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会を開催



地域とつなぐ職業教育充実支援事業【予算額 108,937千円】



- ・福祉系高校4校において、福祉関係団体等と連携した専門的な学習、介護ロボットやICTを活用した最先端の介護実習を合同実施
- ・職業系高校の老朽化している実習設備の更新

職業教育

・DX人材の育成

高等学校学力向上推進事業【予算額 38,548千円】

- ・パイロット校で学術的知見を有する事業者や研究者等と連携し、生成AIを活用した授業を実践

生成AI

◇未来を切り拓く力の育成

平和教育・主権者教育

(一部新)次代を担う社会の担い手育成支援事業【予算額 5,910千円】

- ・高校生が戦争と平和に関する講演や大学生を交えた意見交換、紛争地域に暮らす同年代の海外の学生等との交流などのワークショップを実施
- ・主権者モデル校における実践的な学習や、身近な社会の課題をテーマに話し合うワークショップを実施



特別支援教育の推進

特別支援教育課（224-2961） 学校経理・施設課（224-2955）

特別な支援を必要とする子どもたちが一貫した支援を受けられるよう、パーソナルファイル等を活用して支援情報の確実な引継ぎを進めます。また、特別支援学校において、豊かな人間性を育むため小中学校との交流および共同学習を進めるとともに、発達段階に応じた計画的・組織的なキャリア教育や企業経験豊かなサポーター等の活用により、生徒の希望する進路を実現します。また、医療的ケアが必要な子どもたちの学習を保障し、通学にかかる保護者の負担をさらに軽減するため、通学支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進めます。

◇特別支援教育の推進

早期からの一貫した教育支援体制整備事業 【予算額 21,387千円】

- ・市町教育委員会と連携した就学支援
- ・パーソナルファイル等の活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援
（通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置）
- ・発達障がい支援員4名による高等学校への巡回相談
- ・通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・高等学校での通級による指導の充実と実施校の拡充
- ・教職員等への研修の実施



特別支援学校メディカル・サポート事業 【予算額 64,348千円】

- 医療的ケアを安全に実施するための体制を整備
- ・実施校：特別支援学校10校
- ・看護師免許を有する職員と教職員が連携して医療的ケアを実施
- ・教職員の専門性向上のための研修会実施
- ・医療的ケアを必要とする子どもたちの学習を保障し、保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、医療的ケアを行う通学支援を拡充

◇進路希望の実現

特別支援学校就労推進事業 【予算額 7,153千円】

- サポーター等を活用した支援
- ・キャリア教育サポーター3名による、生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する職場開拓
- ・短時間就労等、多様な働き方ができる職場開拓・多様な働き方支援員1名による、テレワークや短時間勤務等の新たな勤務形態における福祉サービスの併用等の支援

◇施設の狭隘化・老朽化等への対応

特別支援学校施設建築費

【予算額 2,960,399千円】※R6年度2月補正予算含みベース

- 盲学校・聾学校の校舎等建築
- ・城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎および共同調理場建築工事や木材調達等を実施
- 松阪あゆみ特別支援学校の校舎増築工事



◇スクールバスの整備

特別支援学校スクールバス整備事業

【予算額 104,587千円】

- ・老朽化に伴う車両更新および在籍する子どもの数の増加に伴う増車（3台）



いじめや暴力のない学びの場づくり

小中学校教育課（224-2963） 生徒指導課（224-2332、2372）
研修企画・支援課（226-3516） 研修推進課（226-3571）

道徳教育や人権教育など教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むことを通じて、いじめや暴力行為の未然防止に取り組みます。学校内外の専門人材も活用しながら、子どもたちのささいな変化を見逃さず、積極的ないじめの認知を進めるとともに、子どもの意見表明を支援する環境づくりに取り組むことで、いじめ事案への迅速かつ適切な対応を進めます。

道徳教育総合支援事業

【予算額 2,511千円】

○道徳教育の充実

- ・「三重県道徳教育推進会議」を開催
- ・道徳教育アドバイザーを活用した「考え、議論する道徳」の授業への指導・助言



スクールカウンセラー等活用事業

【予算額 505,485千円】

○スクールカウンセラー（臨床心理士等）の配置拡充

- ・全中学校区（150中学校区）
児童生徒数、小学校数、不登校児童生徒数の多い中学校区への配置時間を増
- ・全県立学校（高等学校57校、特別支援学校18校、夜間中学1校）
一人あたりの時間数が少ない学校の配置時間を増
令和7年度新設の高等学校1校と夜間中学1校に新たに配置
- ・全教育支援センター（市町：22か所（他事業分も含む）、県立：1か所）
市町：令和7年度新設の1か所に新たに配置

○スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）の配置拡充

- ・小中学校（29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動）
1校あたりの配置時間が少ない市町への配置拡充
- ・県立学校（高等学校28校、特別支援学校3校を拠点に活動、夜間中学1校）
高等学校4校と令和7年度新設の夜間中学1校に新たに配置
- ・全教育支援センター（市町：22か所（他事業分も含む）、県立：1か所）
市町：令和7年度新設の1か所に新たに配置



（一部新）いじめ対策推進事業 【予算額 28,139千円】

○「いじめをしない、させない心」の育成

- ・小学校高学年の児童が社会性や規範意識を高め、いじめをなくそうとする行動につながられるよう、弁護士による出前授業や動画教材を活用し、すべての小学校でいじめ予防授業を実施

○いじめ対策アドバイザー、いじめ問題対応サポーターの任用

- ・保護者や県立学校からの相談に応じる「いじめ問題対応サポーター」を任用
- ・複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案について、学校の対応の検証や効果的な対応策を助言する「いじめ対策アドバイザー」を県立学校に派遣

○いじめ対応情報管理システムの運用

- ・いじめの迅速な認知と確実な対応のため、学校が認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報を学校とその学校を所管する教育委員会が遅滞なく共有

○「子どもアドボカシー」の理解向上

- ・子どもの意見表明を支援する環境が整えられるよう、教職員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が「子どもアドボカシー」の理解を深め、子どもの権利や「子どもアドボカシー」について学ぶ動画教材や資料を作成



【スクールカウンセラー】

R7:396,548千円（各事業合計）
対前年度予算比：+32,237千円/+8.8%
※R2予算比：+156,366千円/+65.1%

【スクールソーシャルワーカー】

R7:116,496千円（各事業合計）
対前年度予算比：+3,413千円/+3.0%
※R2予算比：+73,724千円/+172.4%（約2.7倍）

【教育相談員】

R7:24,398千円

教育相談事業（一部）【予算額 29,345千円】 （SNSを活用した相談事業、いじめ電話相談事業）

- 多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」や24時間体制のいじめ電話相談を実施



いじめ対応に係る教職員研修 （教職員研修事業、教育相談事業の一部）

【予算額 286千円】

- いじめの定義の確実な理解や、解消に向けた組織的対応等、対応力向上を図る法定・必修研修を実施
- いじめの未然防止について学ぶ専門研修を実施

誰もが安心して学べる教育の推進

生徒指導課（213-6611、224-2372、2332） 教育財務課（224-2940） 小中学校教育課（224-2963）
 高校教育課（224-3002） 特別支援教育課（224-2961） 教育総務課（224-3301）

学校への支援や相談体制、関係機関等との連携を充実するとともに、不登校児童生徒が学びたいと思ったときに学べる環境を整えるため、多様な学びの場の確保に向けた取組を進めます。外国人児童生徒が自己実現を果たし、地域社会で生きていく力を身につけられるよう、日本語指導や学習支援を充実します。義務教育段階の学び直しを行う県立夜間中学については、開校後の学習環境の整備や学校運営を進めます。あわせて、子どもたちが災害時に自分の命を守る力を身につけられるよう、防災教育に取り組めます。

◇不登校児童生徒への支援

不登校児童生徒が学校内外で学びを継続！

(新) 校内教育支援センター環境充実事業 【予算額 25,575千円】

○学校へ行くことはできるが、教室に入れないなどの兆候がみられる児童生徒や、不登校から学校復帰する段階にある児童生徒が安心して学習、相談支援を受けることができるようにするため、市町教育委員会が行う校内教育支援センターへの指導員配置を支援



学校外での多様な学びの場の支援事業 【予算額 6,075千円】

○フリースクール等で行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
 ○フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒について、経済的な理由により支援が必要な家庭に対して利用料の一部を補助

不登校対策事業(一部) 【予算額 55,572千円】

○各学校への支援、多様な活動や交流の場の提供、相談体制の充実、関係機関や民間団体との連携を推進
 ○市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援や訪問型支援を継続
 ○県立教育支援センターを核として、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者の多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングを実施

◇外国人児童生徒教育の推進

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

【予算額 21,546千円】

○学習支援や進路指導を行う外国人生徒支援専門員4名、日本語指導アドバイザー2名を県立学校に配置

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)(再掲)

【予算額 4,941千円】

○外国人生徒に相談や求人開拓等の重点支援を行う就職実現コーディネーター3名を配置
 ○外国人生徒が日本での働き方や上級学校への進学についての理解を深める説明会を実施

特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業

(早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲))

【予算額 3,597千円】

○通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員1名を配置

多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

【予算額 31,498千円】

○外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導を行う市町へ補助
 ○学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員、オンラインを活用した日本語指導を実施

◇学びの継続への支援

高校生等教育費負担軽減事業

【予算額 3,350,639千円】※R6年度2月補正予算含みベース

○教育費負担の軽減のため、就学支援金や奨学給付金等を支給

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部) 【予算額 8,296千円】

○地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援を行う市町へ補助

スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 【予算額 505,485千円】

○カウンセラーやソーシャルワーカーを拡充し、福祉等の関係機関と連携した支援を実施

◇県立夜間中学の円滑な運営

(新) 中学校運営費 【予算額 29,544千円】

○令和7年4月開校「県立みえ四葉ヶ咲中学校」の学習環境の整備や学校運営

夜間中学体験教室運営事業 【予算額 2,036千円】

○北勢地域で、引き続き夜間中学体験教室を実施



◇防災教育の推進

学校防災推進事業 【予算額 14,620千円】

○防災ノートを活用した学習
 ○体験型防災学習等の支援
 ○学校防災リーダー等研修



◇通学路の安全確保

学校安全推進事業 【予算額 2,993千円】

○バイシクルサミットの開催
 ○通学路の安全点検等の実施

学びを支える教育環境の整備

研修推進課(226-3571) 研修企画・支援課(226-3516) 教職員課(224-2959) 教育総務課(224-3008, 3173) 高校教育課(224-3002) 小中学校教育課(224-2963) 学校総務・施設課(224-2955) 教育政策課(224-2951) 社会教育・文化財保護課(224-3322, 3328)

教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、着任2～3年目の教員が自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツ作成等を実施します。喫緊の課題である教員不足に対応するため、教職の魅力発信に幅広く取り組みます。県内の高校で学ぶ全ての生徒が希望する進路を実現できるようにするため、遠隔授業システムの構築に向けた準備に取り組みます。学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの導入や充実に向けた取組を支援します。県立高等学校活性化計画に基づき、人口減少に対応した取組や、各校の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の高等学校活性化推進協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。三重県立学校施設長寿命化計画に基づく老朽化対策や体育館への空調設備の導入を進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用するための取組を進めます。

◇教職員の資質向上

(一部新)教職員研修事業

【予算額 50,593千円】

- ・着任2～3年目の教員が課題の解決方法を見出し、教職の魅力ややりがいを実感することができるよう、自ら学べるオンデマンド研修用コンテンツを作成
- ・教職員の児童生徒への性暴力防止に向け、児童生徒が安心して過ごせる学校づくりを進めるためのオンデマンド教材を作成

(一部新)自己肯定感を涵養する教育推進事業(再掲)

【予算額 1,450千円】

- ・モデル校およびモデル地域において効果的な授業づくりや学校づくりに向けた校内研修等の方法を検証

◇教職の魅力発信と働き方改革の推進

(新)教員不足解消に向けた緊急対策事業

【予算額 3,708千円】

- ・移住促進課の実施する移住フェアや、民間事業者の実施する転職イベントに出展し、教職の魅力を発信
- ・県内外の大学生、県内高校生向け就職ガイダンス等へ出展し、教職の魅力を発信
- ・教員免許取得に関する説明会を開催
- ・生成AIライセンスを希望する県立学校等に導入し、活用方法について実証・記録・共有し、業務改善を推進

学校における働き方改革推進事業

【予算額 428,578千円】

- ・引き続きすべての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置
- ・教頭マネジメント支援員を小中学校(大規模校9校程度)に配置

◇教育環境の整備

(新)多様な学習コンテンツを提供する

遠隔授業システム整備事業 【予算額 63,436千円】

- ・多様かつ専門性の高い教科・科目の授業等を遠隔で配信するセンターの設置準備

(新)県立学校における相談対応充実事業

【予算額 24,451千円】

- ・県立学校における相談や要望等への対応を充実させるため、電話録音機能を整備

教育課程等研究支援事業

【予算額 4,387,838千円】

- ・学習指導要領に即した授業改善のための研修等
- ・公立小中学校および特別支援学校小中学部の1人1台端末の計画的な更新を支援

校舎その他建築費

【予算額 3,762,119千円】

※R6年度2月補正含みベース

- ・長寿命化計画に基づく県立高校の老朽化対策を実施

※長寿命化改修11棟、トイレ改修工事6校

◇文化財の保存・活用・継承

世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

【予算額 1,902千円】

- ・文化庁・近隣県・関係市町等と連携した取組の実施
- ・市町が実施する追加登録候補資産の学術調査への技術的支援

(一部新)埋蔵文化財センター管理運営費

【予算額 179,189千円】

- ・出土品の適切な保管のための恒温恒湿収蔵庫や多機能トイレの整備、体験イベント・出前授業等の実施

◇高校の特色化・魅力化

教育改革推進事業

【予算額 4,321千円】

- ・地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方を協議

高等学校活性化推進事業

【予算額 38,300千円】

- ・令和7年4月に開校する熊野青藍高等学校で、木本校舎と紀南校舎の2校舎が一体となった学習活動を実施

◇地域とともにある学校づくり

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部再掲)

【予算額 12,514千円】

- ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の導入や充実を図るための指導・助言

◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

社会教育推進体制整備事業

【予算額 6,919千円】

- ・地域と学校をつなぐコーディネーター資質向上講座を実施
- ・博物館法の改正に伴う審査登録や社会教育団体が開催する全国大会を支援

鈴鹿青少年センター費

【予算額 136,183千円】

- ・PFI事業契約に基づく質の高い公共サービスを提供

未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

【予算額 3,143千円】

- ・継承支援のため、祭り等の無形民俗文化財映像記録の作成や既存映像記録のデジタル化を行い、ホームページ等で公開
- ・「みえ祭り探検隊」として、子どもたちに祭りの講演会や体験イベントを実施



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉 1 災害時学校支援事業 590千円 【(1-2-4) 学校における防災教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費) 避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。また、民間団体・企業等との連携による災害時の子ども支援の仕組みづくりを進め、市町との連携につなげます。	教育総務課 (224-3301)
《政策名：人権・ダイバーシティ》 〈施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり〉 1 人権感覚あふれる学校づくり事業 659千円 【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 教育活動全体を通じて、子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムの改善等について研究を行い、その成果を報告書や研修等で全ての県立学校に広めます。 2 人権教育研究推進事業 1,833千円 【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 三重県人権教育基本方針に基づき「人権感覚あふれる学校づくり」を進めるため、学校や中学校区を指定し、差別解消に向けた意欲を育む学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等の普及を図ります。校種間で協働して人権教育の授業研究を行い、子どもに権利の主体者としての意識を育むとともに、差別解消に向けた行動力を育成します。	人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732)

3	人権教育活動推進事業	1,259千円	人権教育課 (224-2732)
【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費) 学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。			
4	人権教育研修事業	1,362千円	人権教育課 (224-2732)
【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費) 学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。			
5	「人権が尊重される三重」をつくるこどもサミット事業	2,039千円	人権教育課 (224-2732)
【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費) 「人権が尊重される三重」をつくる主体者の育成を図るため、異校種の子どもたちが集まり、各校、各地域で取り組んだ人権学習や地域に人権尊重の意識を広める教育活動の成果を発表するとともに、差別を解消するために自分たちにできることを話し合うこどもサミットを開催します。			
《政策名：教育》			
〈施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成〉			
1	みえの学力向上県民運動推進事業	81千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
【(14-1-1) 確かな学力の育成】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費) 学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組を進めるため、みえの学力向上県民運動の趣旨や取組内容について、関係団体と連携し、周知・啓発を行います。			
2	高校芸術文化祭費	3,774千円	高校教育課 (224-3002)
【(14-1-2) 豊かな心の育成】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、みえ高文祭の開催支援や、全国高等学校総合文化祭、近畿高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。			

3 がんの教育総合推進事業 430千円 【(14-1-3) 健やかな身体の育成】 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費) 子どもたちが、がんについて正しく理解したり、自他の健康と命の大切さについて考えを深めたりできるよう、医療関係者やがん経験者などの外部講師と取り組むがん教育を推進します。また、指導者向け研修を実施し、がん教育の意義や指導内容等を学ぶ機会を提供します。 〈施策名： (14-4)いじめや暴力のない学びの場づくり〉 1 教育相談事業（一部再掲） 92,540千円 【(14-4-2) いじめや暴力のない学びの場づくり】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費) 臨床心理相談専門員による子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。相談スキルに応じた研修や、校内相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成研修を実施し、教職員の教育相談に係る資質・能力の向上を図ります。また、不登校児童生徒支援に係る研修は、校内教育支援センター指導員も対象にして実践力向上を図ります。いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。 2 県立学校教職員健康管理対策費 91,579千円 【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、過重労働による健康障害の予防を図ります。 3 教職員メンタルヘルス対策費 7,727千円 【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、精神科医や臨床心理士による相談体制の充実を図ります。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施し、職場復職支援および支援体制の充実を図ります。	保健体育課 (224-2969) 研修企画・支援課 (226-3516) 福利・給与課 (224-2939) 福利・給与課 (224-2939)
---	--

《政策名：子ども》 〈施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり〉 1 高等学校等進学支援事業 136,455千円 【(15-1-3)子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4教育指導費) 高等学校・高等専門学校生徒に対する修学奨学金の貸与により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。			教育財務課 (224-2940)
《政策名：文化・スポーツ》 〈施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興〉 1 地域文化財総合活性化事業 90,000千円 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) 国・県指定等文化財の所有者等が行う修復等の保存事業に対して、技術的な助言と必要な経費についての支援を行うとともに、所有者等による公開・活用等への取組を促進します。			社会教育・文化財保護課 (224-2999)
2 文化財保存管理事業 6,477千円 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) 「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。			社会教育・文化財保護課 (224-2999)
3 受託発掘調査事業 30,103千円 【(16-1-2)文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6文化財保護費) 国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。			社会教育・文化財保護課 (224-3328)
4 熊野少年自然の家費 114,102千円 【(16-1-4)社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1社会教育総務費) 優れた自然環境を活用して、青少年を対象とした幅広い自然体験活動の機会を提供します。利用者に安全で快適な施設として管理・運営していくため、経年劣化している合併浄化槽や給湯管を改修します。			社会教育・文化財保護課 (224-3322)

債務負担行為

(単位:千円)

	事 項	期 間	限度額
1	高等学校等就学支援金に係る支給	令和8年度	480,787
2	学び直し支援金に係る支給	令和8年度	108
3	伊賀白鳳高等学校農場受変電設備改修工事に係る契約	令和7年度～ 令和8年度	58,870
4	盲学校及び聾学校グラウンド整備工事(駐車場含む)に係る契約	令和7年度～ 令和8年度	<u>319,000</u>
5	盲学校及び聾学校校舎移転工事における木材調達業務委託に係る契約	令和8年度	20,000
6	松阪あゆみ特別支援学校校舎増築工事に係る契約	令和8年度～ 令和9年度	<u>2,380,430</u>
7	松阪あゆみ特別支援学校校舎増築工事における工事監理業務委託に係る契約	令和7年度～ 令和9年度	70,859
8	三重県立子ども心身発達医療センター・三重県立かがやき特別支援学校(草の実分校、あすなろ分校)電話交換設備保守管理業務委託に係る契約	令和8年度～ 令和12年度	3,618
9	県立学校における情報教育用パソコンのリースに係る契約	令和8年度～ 令和12年度	425,328

I 議案補充説明

議案第 54 号

公立学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

人事委員会の議会及び知事に対する令和 6 年 10 月 16 日付けの給与改定に関する勧告等に鑑み、公立学校職員の給料月額並びに期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正等を行うものです。

2 改正内容

(1) 令和 6 年度の給与改定

- ① 公民較差を解消するため、給料月額を引上げ改定します。
- ② 子に係る扶養手当の月額を10,900円(現行10,000円)に引上げます。
- ③ 期末手当及び勤勉手当の年間支給割合を改定します。
 - ・ 期末手当の年間支給割合を100分の250(現行100分の245)に改めます。(再任用職員については、年間支給割合を100分の140(現行100分の137.5)に改めます。)
 - ・ 勤勉手当の年間支給割合を100分の210(現行100分の205)に改めます。(再任用職員については、年間支給割合を100分の100(現行100分の97.5)に改めます。)

(2) 令和 7 年度の給与改定

- ① 国の俸給表構造の見直しに準拠し、給料表を見直します。
- ② 配偶者に係る扶養手当を廃止し、子に係る扶養手当の月額を引上げます。廃止及び引上げにあたっては経過措置を設けます。
 - ・ 配偶者に係る扶養手当の月額を令和 7 年度に3,000円に引下げし、令和 8 年度に廃止します。
 - ・ 子に係る扶養手当の月額を令和 7 年度に12,000円に、令和 8 年度に13,000円に引上げます。
- ③ 地域手当の級地区分及び県外における支給割合を国に準じて改定します。
- ④ 通勤手当の支給上限額を月額150,000円(現行65,000円)に上げるとともに特急料金等を全額支給(現行 2 分の 1 支給)するよう改めます。
- ⑤ 平日深夜における管理職員特別勤務手当の支給対象時間帯を午後 10時から翌日午前 5 時(現行午前 0 時から午前 5 時)に拡大するとともに、長時間勤務をした職員に対し、100分の150を乗じて得た額を支給するよう改めます。
- ⑥ 再任用職員に対し、住居手当及びへき地手当(同手当に準ずる手当を含む。)を支給するよう改めます。
- ⑦ その他規定を整備します。

3 施行期日等

- ・ 2（1）は公布の日から施行し、①及び②は令和6年4月1日から、③は令和6年12月1日から適用します。
- ・ 2（2）は令和7年4月1日から施行します。

I 議案補充説明

議案第 55 号

公立学校の会計年度任用職員の報酬等に関する条例の一部 を改正する条例案

1 改正理由

公立学校職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正に鑑み、公立学校の会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当の支給割合の改正を行うものです。

2 改正内容

期末手当について、年間支給割合を100分の250（現行100分の245）に、勤勉手当について、年間支給割合を100分の210（現行100分の205）に改めます。

3 施行期日等

公布の日から施行し、令和6年12月1日から適用します。

I 議案補充説明

議案第74号

令和6年度三重県一般会計補正予算(第8号)

【教育委員会関係】

歳出補正予算

(単位:千円)

款	項	補正前の額	補正額	補正後の額
教 育 費	教 育 総 務 費	25,810,189	473,651	26,283,840
	小 学 校 費	55,175,171	▲ 477,137	54,698,034
	中 学 校 費	30,912,090	▲ 250,423	30,661,667
	高 等 学 校 費	34,027,415	▲ 655,887	33,371,528
	特別支援学校費	13,448,836	▲ 166,027	13,282,809
	社 会 教 育 費	397,234	▲ 23,934	373,300
	保 健 体 育 費	622,409	▲ 52,296	570,113
災害復旧費	教 育 施 設 費 災 害 復 旧 費	215,000	-	215,000
合 計		160,608,344	▲ 1,152,053	159,456,291

歳出補正予算の主な内訳

(単位：千円)

事業名	補正前の額	補正額	補正後の額	内 容
教育総務費				
教職員退職手当	12,783,378	▲ 101,869	12,681,509	退職見込者の精査による減額
公立学校情報機器整備基金積立金	2,222,271	1,158,937	3,381,208	国内示額の増に伴う積立金の増額
教育課程等研究支援事業費	512,835	▲ 422,400	90,435	1人1台端末更新台数の精査による減額
小学校費				
小学校人件費	53,618,584	▲ 405,432	53,213,152	人件費の再算定による減額
中学校費				
中学校人件費	30,036,210	▲ 202,780	29,833,430	人件費の再算定による減額
高等学校費				
高等学校人件費	26,830,737	▲ 404,057	26,426,680	人件費の再算定による減額
校舎その他建築費	2,272,569	▲ 201,361	2,071,208	長寿命化改修工事の入札差金等による減額
特別支援学校費				
特別支援学校人件費	10,516,603	▲ 134,719	10,381,884	人件費の再算定による減額
社会教育費				
熊野少年自然の家費	70,565	▲ 9,245	61,320	LED改修工事の入札差金等による減額
保健体育費				
運動部活動支援事業費	141,510	▲ 34,136	107,374	全国・ブロック大会の成績確定に伴う所要見込額精査による減額

繰越明許費

(単位:千円)

事業名	内 容	金 額	繰 越 理 由
特別支援学校費			
特別支援学校運営費	子ども心身発達医療センター・かがやき特別支援学校(草の実分校・あすなろ分校)電話交換機更新工事	6,553	機器代金と更新作業経費の上昇に伴い、入札不調となったことから、年度内の完了が困難となるため。
特別支援学校施設 建築費	盲学校・聾学校建築工事 工事監理業務委託 工損調査業務委託	90,749	建築工事の入札不調に伴い、計画を変更することになったことから、当該年度分の完了が困難となるため。
教育施設災害復旧費			
県立学校災害復旧費	台風10号により被災した松阪高等学校の災害復旧工事に係る測量・設計業務委託	6,000	発注方法の変更により、年度内の完了が困難となるため。

Ⅱ 所管事項説明

1 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
1	公立学校情報機器整備事業費補助金	桑名市教育委員会 桑名市中央町二丁目37	440,880 (R7.4)	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の公立小中学校に在籍する児童生徒の1人1台端末の活用により、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現、学びの保障等を図るためのものであり、公益性を有する。	小中学校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	小・中学校生徒指導費
2	同上	いなべ市教育委員会 いなべ市北勢町阿下喜31番地	29,333 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
3	同上	東員町教育委員会 員弁郡東員町大字山田1700	30,360 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
4	同上	四日市市教育委員会 四日市市諏訪町1-5	912,120 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
5	同上	朝日町教育委員会 三重郡朝日町大字小向893番地	28,673 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
6	同上	鈴鹿市教育委員会 鈴鹿市神戸一丁目18-18	598,400 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
7	公立学校情報機器整備事業費補助金	津市教育委員会 津市西丸之内37-8	789,140 (R7.4)	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の公立小中学校に在籍する児童生徒の1人1台端末の活用により、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現、学びの保障等を図るためのものであり、公益性を有する。	小中学校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	小・中学校生徒指導費
8	同上	松阪市教育委員会 松阪市殿町1315-3	494,963 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
9	同上	明和町教育委員会 多気郡明和町大字馬之上945	75,900 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
10	同上	大台町教育委員会 多気郡大台町佐原750	19,250 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
11	同上	大紀町教育委員会 度会郡大紀町大内山849-3	12,247 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
12	同上	度会町教育委員会 度会郡度会町棚橋1215-1	21,817 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
13	公立学校情報機器整備事業費補助金	玉城町教育委員会 度会郡玉城町田丸114-1	55,000 (R7.4)	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の公立小中学校に在籍する児童生徒の1人1台端末の活用により、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現、学びの保障等を図るためのものであり、公益性を有する。	小中学校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	小・中学校生徒指導費
14	同上	伊勢市教育委員会 伊勢市小俣町元町540	110,477 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
15	同上	鳥羽市教育委員会 鳥羽市大明東町1-6	36,043 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
16	同上	志摩市教育委員会 志摩市阿児町鵜方3098-22	90,347 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
17	同上	伊賀市教育委員会 伊賀市四十九町3184	235,987 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
18	同上	名張市教育委員会 名張市鴻之台一番町1	230,047 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
19	公立学校情報機器整備事業費補助金	尾鷲市教育委員会 尾鷲市中村町10-50	32,963 (R7.4)	公立小中学校における1人1台端末の更新に係る経費を市町に補助する。	(目的・理由) 公立小中学校の1人1台端末の更新を進め、整備することにより、児童生徒の学習活動の一層の充実と学びの保障等を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 県内の公立小中学校に在籍する児童生徒の1人1台端末の活用により、児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現、学びの保障等を図るためのものであり、公益性を有する。	小中学校教育課	教育費	教育総務費	教育指導費	小・中学校生徒指導費
20	同上	紀北町教育委員会 北牟婁郡紀北町東長島769-1	10,303 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
21	同上	熊野市教育委員会 熊野市井戸町796	23,980 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
22	同上	御浜町教育委員会 南牟婁郡御浜町阿田和6120-1	20,533 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
23	同上	紀宝町教育委員会 南牟婁郡紀宝町鶴殿324	30,433 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
24	同上	多気郡多気町・松阪市学校組合 多気郡多気町相可1587-1	13,713 (R7.4)	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
25	全国中学校体育大会中学生大会派遣費補助金	三重県中学校体育連盟 鈴鹿市十宮町1335	17,448 (R7.4)	中学校体育連盟が主催する全国大会に中学生を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 中学校体育連盟が主催する全国大会に中学生を派遣することにより、スポーツ水準の向上を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 中学校体育連盟が主催する全国大会に中学生を派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費
26	全国・ブロック高等学校等体育大会高校生等大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟 鈴鹿市稲生町8232-1	46,629 (R7.4)	高等学校体育連盟等が主催(共催)する全国・ブロック大会に高校生等を派遣するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 高等学校体育連盟等が主催(共催)する全国・ブロック大会に高校生等を派遣することにより、スポーツ水準の向上を図る。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 高等学校体育連盟等が主催(共催)する全国・ブロック大会に高校生等を派遣する経費を補助することにより、県内スポーツ水準の向上を図るものであり、公益性を有する。	保健体育課	教育費	保健体育費	体育振興費	運動部活動支援事業費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
27	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団 桑名市太一丸18番地	10,300 (R7.4)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を補助する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:教育委員会事務局)

(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
28	文化財保護事業補助金	明和町 多気郡明和町大字馬之上945	20,847 (R7.4)	文化財の所有者、管理団体、保護関係団体及び市町が実施する文化財の保存事業及び保存施設整備に要する経費の一部を補助する。	(目的) 指定文化財等の保存事業に対して財政的支援を行い、その適切な保存等を図る。 (理由) 事業者の負担を軽減することで、保存事業を行いやすくし、文化財等が適切に保存され、県民共有の財産として活用されることにつながる。 (根拠) 教育関係事業補助金等交付要綱	外部(不)経済 文化財は、わが国の歴史、文化等を正しく理解し、将来の文化の向上発展に資する重要なものであり、その保存事業を支援することは公益性を有する。	社会教育・文化財保護課	教育費	社会教育費	文化財保護費	文化財管理費